

労働市場のグローバル化と労働者意識

——誰が移民受け入れに反対なのか？

萩原 里紗

(明海大学講師)

影山 純二

(明海大学教授)

佐藤 一磨

(拓殖大学准教授)

寺村絵里子

(明海大学准教授)

労働市場のグローバル化が進展し外国人受け入れが増えるに従い、国内労働者の雇用が外国人によって奪われる、いわゆる置き換え効果が懸念されている。その効果は職業スキルごとに異なり、外国人労働者と同じ技能・技術を持つ国内労働者ほど効果が大きいことが先行研究で指摘されている。本研究では、1989年から2014年までの世界・欧州価値観調査を用い、先進国、旧共産主義国、発展途上国に分けて国内労働者の職業性質別に移民に対する意識がどう異なるのか検証する。分析の結果、先進国と旧共産主義国においては、ノン・マニュアル労働と比較してマニュアル労働者や農業従事者がグローバル化に後ろ向きであり、その点をコントロールしても移民受け入れに否定的な考え方を有していることが確認された。これは、マニュアル労働や農作業が言語障壁が低いため非熟練の外国人労働者でも就きやすく、それらに従事する労働者が移民によって置き換えられることを不安視しているためだと考えられる。また発展途上国においては、マニュアル労働者とノン・マニュアル労働者の間に有意な違いは見られないが、農業従事者が移民受け入れに対して否定的な考え方を有していることが確認された。これらの結果は、移民受け入れに否定的になる理由に文化的、社会的、心理的要因といった非経済的要因と経済的要因の両者があることを示唆している。

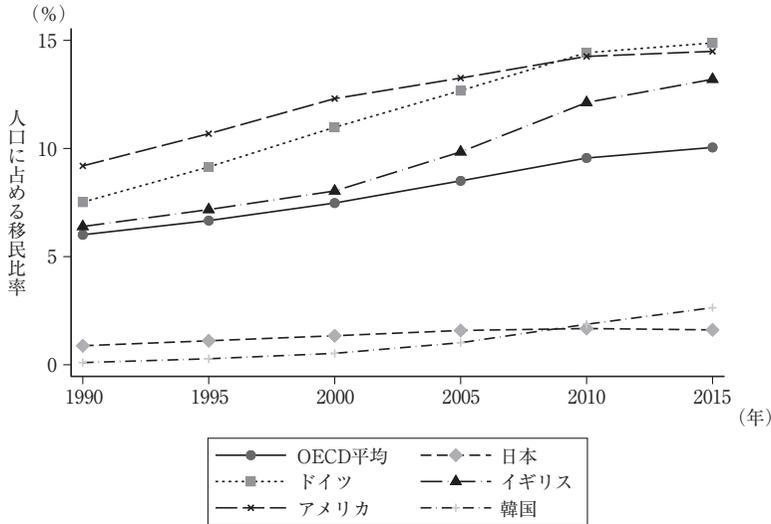
目次

- I イントロダクション
- II データおよび分析方法
- III 分析結果
- IV 結語
- V 補論 分析に含まれる国と地域

I イントロダクション

グローバル化の進展とともに国境を超えた労働移動が当たり前の出来事となった。図1に示す通り、人口に占める移民比率はOECD平均で1990年の6.0%から2015年の10.0%へと上昇した。主要国を見てもドイツが14.9%、アメリカが14.5%、イギリスが13.2%と、二桁に達している¹⁾。我が国においては労働力人口の減少と相まって外国人

図1 移民比率の推移



出所：World Bank (2016)

労働者の受け入れが進み、1990年の0.8%から2015年の1.6%へと、水準自体は低いものの着実に上昇している。また隣国の韓国においては2015年に2.6%と、日本を上回るスピードで移民比率が上昇している。

この傾向は、今後一層加速するものと考えられる。また近年においては、優秀な人材をどう自国に惹きつけるか積極的な人材獲得政策が議論されるに至っている(萩原・中島2014)。

このような労働市場のグローバル化に際し、受け入れ国側の労働者の意識を分析することは、今後の我が国の移民政策を検討する上でも有意義である。当たり前のことだがほとんどの労働者は選挙における投票人でもあり、彼らが移民受け入れに拒否反応を示せば積極的な人材獲得政策は絵に描いた餅に終わるのである。

そこで本稿では、移民や外国人労働者の流入といった労働市場のグローバル化を受け入れ国側の労働者がどのように意識しているか、職業の違いに着目して考察する。意識を測る指標には、「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか」や「政府は外国からの労働者にどう対応すべきか」といった意識を表す主観的データを用いる。

熟練労働者と非熟練労働者を比較した時、経済学に基づいて予想される結果は、非熟練労働者はほ

ど移民や外国人労働者の受け入れに反対するということである。これは、移民流入が多くの場合非熟練に偏るためである。すなわち、移民流入は受け入れ国の労働市場において非熟練労働者に不利となる影響を与え、非熟練労働者の失業率が上昇するなど移民による置き換え効果をもたらすのである。

更に、移民受け入れに対する態度は、受け入れ国の経済発展の程度によって異なる可能性が高い。先進国の場合、母国より高い賃金を目指して多くの非熟練移民が労働市場に参入しようとする。この結果、先進国における非熟練労働者は失職の危機に晒されることが多くなり、移民に対してより厳しい姿勢をとる可能性が高くなるのである。これに対して発展途上国の場合、移民比率がそもそも低く、移民による失職の可能性が低いため、移民に対して比較的寛容になると考えられる²⁾。

この非熟練労働者ほど移民流入に反対するという仮説自体は、多くの実証研究において支持されている。Facchini and Mayda (2008), Mayda (2006), O'Rourke and Sinnott (2006), Ortega and Polavieja (2012), Scheve and Slaughter (2001)は上記の経済学的仮説に基づいた検証を行い、先進国においては技能レベルの低い労働者ほど移民

流入に反対するなど、上述の仮説と整合的な結果を示した。

ただその理由に関しては、労働市場における競合だけでは説明できない。例えば、Facchini, Mayda and Mendola (2013) は、発展途上国では熟練労働者が外国人労働者により競合的となることに着目し南アフリカのデータを用いて分析したが、熟練労働者が移民に対してより排斥的になるとの結果は得られなかった。

そこで非熟練労働者ほど移民流入に反対する原因として、他の経済的理由も指摘されている。移民が公共サービスを受用することによって自国民が公共サービスを受けられなくなることや、財政悪化、税負担増加、産業縮小等である。これらの要因に着目した研究は、経済的悪影響を受ける人々が移民流入に反対する傾向があるとの結果を示している (Dancygier and Donnelly 2013; Dustmann and Preston 2007; Facchini and Mayda 2009, 2012; Gerber et al. 2017; Hanson 2005; Hanson, Scheve and Slaughter 2007)。

加えて非経済的要因も無視できない要因である。Hainmueller らは一連の研究で、非熟練労働者ほど移民流入に反対する理由に、より広範囲な文化的、社会的、心理的要因があると主張し、労働市場における経済的要因が原因ではないと主張した (Hainmueller and Hiscox 2007, 2010; Hainmueller, Hiscox and Margalit 2015; Hainmueller and Hopkins 2014)。また前述の研究や、Facchini, Mayda and Puglisi (2013), Bridges and Mateut (2014) など、非経済的要因の重要性自体を否定してはいない。日本においては Tomiura et al. (2017) が、経済的、非経済的要因の両者が移民への意識に影響を与えることを示した。

更に掘り下げると、雇用や賃金を取り上げて移民流入の非熟練労働者の影響を考察した研究も多い。Powell (2015) では、移民がアメリカの一般的労働者の賃金と雇用に影響があったとする分析から特定の労働者に影響があったとする分析まで、様々な研究がレビューされている。Borjas (2016) は、移民の流入により賃金面が最も伸び悩んだのは移民流入と同一の技能グループだったと指摘した。日本のデータを用いた分析では、中

村 (2009) は外国人労働者の流入はスキルの低いグループの賃金に影響を与えるという点をふまえて分析を行い、女性の賃金によりネガティブな影響を及ぼす可能性が高いことを指摘した。町北 (2015) は日本の外国人労働力の現状と推移を俯瞰し、外国人労働者の多くが製造業に集中していることから、現状では多くの日本人労働者が競合関係にないと指摘している。

このような中、本稿がこの分野の研究に貢献する点は以下の2点である。1つは先進諸国だけでなく旧共産主義国、発展途上国など多様な国を包括しつつ、マニュアル労働、ノン・マニュアル労働、農作業という職業性質を表すプロフェッションの違いに焦点を当てることである。このプロフェッションの分け方は熟練、非熟練という従来の分類と相関すると考えられるものの、必ずしも同一ではない。マニュアル労働には現場監督や各種技能が必要な熟練労働が含まれるし、ノン・マニュアル労働には単純事務労働といった非熟練労働が含まれるためである。また、農作業にも非熟練労働者だけでなく土地を持つ農業従事者の仕事が含まれる。そしてグローバル化に伴う移民流入は、言語的障壁の低いマニュアル労働市場により大きな影響を及ぼすと考えられるため、この分類は移民流入の労働市場に対する影響を考察する上で適しているのである³⁾。

2つ目は、人々の意識を労働市場への移民流入に直接関わる変数に限らず、グローバル化の進展に関わる広範囲な変数を用いて測る点である。具体的には、「民族的多様性は自国や自分自身にどう影響するか」や、「移民が近隣住民としていないで欲しいか」といった変数を利用する。この結果、移民流入に対する職種別意識格差が経済的要因によるものか非経済的要因によるものか、判断する材料が得られるのである。

主な結果は下記の通りである。まず先進国と旧共産主義国においてノン・マニュアル労働者と比較した際に、マニュアル労働者や農業従事者はグローバル化に消極的で、この点をコントロールしても、移民流入に対してネガティブな意識を持っている。この結果は、マニュアル労働者や農業従事者が文化的、社会的、心理的理由から

移民流入に反対し、その上更に経済的理由からも移民流入に反対していることを示している。

一方発展途上国においては、マニュアル労働者が移民流入にネガティブな意識を持っておらず、農業従事者にその傾向が見られた。この点は、国が発展するほどマニュアル労働者が移民流入に消極的になるという仮説と整合的である。

本稿の構成は以下の通りである。次節でデータおよび分析方法を説明する。Ⅲで分析結果を示す。そしてⅣで結語を述べる。

Ⅱ データおよび分析方法

本研究で使用するデータは、世界・欧州価値観調査 (World and Europe Integrated Values Surveys, EVS 2011; Inglehart et al. 2014; WVS 2015) である。1回目の Wave 1 が1981年から84年にかけて行われ、以降、Wave 2 が89～93年、Wave 3 が94～99年、Wave 4 が99～04年、Wave 5 が05～10年、Wave 6 が10～14年に行われた。現在は、世界価値観調査と欧州価値観調査は完全に独立している。本稿ではデータの制約上 Wave 2以降の調査を用いる。

本調査の特徴は、価値観に関する調査項目が多岐にわたり、発展途上国を含む多くの国々を包括する点である。113の国と地域を網羅し、オブザーベーション数は50万7779に及ぶ。各調査において調査対象者が異なるため繰り返しのクロス・セクション・データではあるが、様々な意識の違いを分析する本研究には適したデータセットと言える。

このデータセットの中で本稿が使用する調査項目は表1の通りである。まず被説明変数だが、労働市場への移民流入に直接関わる項目として、「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか」と、「政府は外国からの労働者にどう対応すべきか」を用いる。いずれも移民に好意的な回答ほど大きな数字になるようにリコードしてある。

次にグローバリゼーションの進展に関わる調査項目としては、「民族的多様性は自国や自分自身にどう影響するか」「自分は世界市民である」「移民が近隣住民としていないで欲しいか」「他国の

国民を信頼できるか」を用いる。更に、比較のために「人々を信頼できるか」、加えて後で説明するように「他国の国民を信頼できるか」と「近所の人を信頼できるか」の差をとった値も使用する。

一方、説明変数には、本研究が着目するノン・マニュアル労働、マニュアル労働、農作業というプロフェッションに加え、就業形態、学歴、所得階層、婚姻形態、子供の有無、年齢階層、性別という人口学的・社会経済的属性を用いる。更にマクロ変数として国ダミー、ウェーブ・ダミー、世界金融危機ダミーも利用し、国ごとの異質性や調査時期の影響をコントロールする。変数の詳細は表1に示す通りである。

また表1には、異常値処理などをした後の先進国、旧共産主義国、発展途上国の平均値も記してある。先進国と発展途上国の分類は国連に基づき、分析に含む国と地域は補論の表A.1に記載されている。比較のため日本のみを抽出した統計量も記してある。

この表を見てまず気づく点は、「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか」に対し、先進国、旧共産主義国、発展途上国いずれの分類においても賛成意見が多く、中でも発展途上国においては90%近い人々が賛成しているということである。また日本においては、賛成する比率が発展途上国の平均値より高い。この結果は、労働市場への移民流入に慎重な傾向が世界的に強く、発展途上国や日本においては特に強いことを示している。

一方「政府は外国からの労働者にどう対応すべきか」では、国の分類ごとにそこまで顕著な違いは見られない。どの分離の平均値を見ても、外国人労働者の流入に強く反対している訳ではない。このような調査項目による違いは、移民に対して排他的というよりは、自国民に対して非常に好意的であるためかもしれない。

グローバリゼーションの進展に関わる調査項目では、結果はまちまちである。ただ先進国の方が比較的グローバリゼーションに積極的だと言えよう。中でも「他国民を信頼-近所の人を信頼」を見ると、他国民への信頼を相対的に評価した場合、先進国の方がその差の絶対水準が小さい傾向

表1 記述統計量

使用する調査項目	選択肢	変数名	先進国	旧共産主義国	発展途上国	日本
労働市場への移民流入に直接関わる項目						
雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか	0:同意, 1:反対 (選択肢には他に「どちらとも言えない」もあるが本研究では分析から除いている)	移民同等雇用	0.367	0.163	0.132	0.103
政府は外国からの労働者にどう対応すべきか	1:禁止すべき, 2:厳しく制限すべき, 3:仕事がある限り良い, 4:誰でも受け入れるべき	外国人労働者受入対応	2.557	2.534	2.479	2.509
グローバル化の進展に関する質問項目						
民族的多様性は自国や自分自身にどう影響するか	1:民族的多様性は、自国の統一性を損なう、10:民族的多様性は自分の人生を豊かにする (10段階)	民族的多様性	6.590	5.876	6.688	6.194
自分は世界市民である	1:全くそう思わない, 2:そう思わない, 3:そう思う, 4:強くそう思う	世界市民意識	2.922	2.746	3.100	3.056
移民が近隣住民としていないで欲しいか	0:言及あり, 1:言及なし	移民が近隣住民	0.893	0.793	0.740	0.766
他国の国民を信頼できるか	1:全く信用できない, 2:あまり信用できない, 3:おおよそ信頼できる, 4:完全に信頼できる	他国民を信頼	2.642	2.270	2.082	2.034
人々を信頼できるか	0:慎重に越したことはない, 1:信用できる	人々を信頼	0.418	0.237	0.228	0.416
近所の人を信頼できるか	1:全く信用できない, 2:あまり信用できない, 3:おおよそ信頼できる, 4:完全に信頼できる	近所の人を信頼	2.923	2.846	2.888	2.608
他国民を信頼—近所の人を信頼	他国民を信頼から近所の人を信頼を引いた差	信頼差	-0.291	-0.583	-0.803	-0.541
個人属性						
プロフession	ノン・マニュアル労働者: Employer/manager of establishment, Professional worker, Middle level/Supervisory/Junior level non-manual office worker, Non manual-office worker. マニュアル労働者: Foreman and supervisor, Skilled manual, Semi-skilled manual worker, Unskilled manual. 農業従事者: Farmer (has own farm), Agricultural worker	プロフessionダミー (レファレンス: ノン・マニュアル) マニュアル	0.396	0.494	0.395	0.260
就業形態	フルタイム, パートタイム, 自営, 退職, 専業主婦, 学生, 失業中	農業従事	0.048	0.092	0.164	0.129
		就業形態ダミー (レファレンス: フルタイム) パートタイム	0.095	0.060	0.083	0.119
		自営業	0.059	0.051	0.151	0.118
		退職	0.184	0.228	0.062	0.095
		専業主婦	0.125	0.073	0.197	0.176
		学生	0.048	0.048	0.094	0.032
学歴	初等教育, 中等教育, 高等教育	失業中	0.053	0.091	0.101	0.020
		学歴ダミー (レファレンス: 初等教育) 中等教育	0.416	0.541	0.429	0.642
所得階層	第1分位から第10分位	高等教育	0.282	0.239	0.223	0.245
		所得階層ダミー (レファレンス: 第1分位) 第2分位	0.101	0.112	0.117	0.129
		第3分位	0.120	0.151	0.135	0.134
		第4分位	0.130	0.156	0.145	0.114
		第5分位	0.135	0.177	0.169	0.108
		第6分位	0.121	0.114	0.126	0.086
		第7分位	0.108	0.088	0.096	0.078
		第8分位	0.082	0.057	0.063	0.066
		第9分位	0.064	0.030	0.025	0.060
		第10分位	0.064	0.026	0.020	0.080
婚姻形態	未婚, 結婚および同居, 離婚及び別居, 死別	婚姻形態ダミー (レファレンス: 未婚) 結婚/同居	0.646	0.661	0.634	0.755
		離婚/別居	0.072	0.068	0.037	0.036
		死別	0.070	0.099	0.044	0.037
子どもの有無	0:子どもがいない, 1:子どもがいる	子ども有無ダミー (レファレンス: 無) 子有	0.703	0.775	0.698	0.766
年齢階層	15~24, 25~34, 35~44, 45~54, 55~64, 65以上	年齢階層ダミー (レファレンス: 15~24歳) 25~34歳	0.193	0.197	0.271	0.158
		35~44歳	0.196	0.205	0.218	0.212
		45~54歳	0.169	0.176	0.148	0.195
		55~64歳	0.146	0.146	0.096	0.187
		65歳以上	0.169	0.141	0.059	0.161
性別	女, 男	性別ダミー (レファレンス: 女性) 男性	0.483	0.456	0.498	0.491

が見受けられる。

次に推定手法だが、本稿では被説明変数の選択肢数に応じてロジット・モデルと順序ロジット・モデルを使い分ける。検定に用いる標準誤差は国別にクラスターした値を利用する。その上で先進国、旧共産主義国、発展途上国に分け、先進国を中心に据えつつもそれぞれのグループで効果がどのように異なるのか確認する。

Ⅲ 分析結果

1 労働市場への移民流入

労働市場への移民流入に直接関する項目についての分析結果は表2に示す通りである。係数の代わりにオッズ比を用い、(1-1)、(1-2)式は先進国の推定結果を示している⁴⁾。

結果は仮説と整合的である。「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか」と「政府は外国からの労働者にどう対応すべきか」のいずれにおいても、マニュアル労働者のオッズ比は1%水準で有意に1以下となっており、「自国民を優先すべき」「外国人労働者を制限すべき」と考える傾向がノン・マニュアル労働者と比較して強いことがわかる⁵⁾。

農業従事者についても、マニュアル労働者と同様のことが言える。この点に関してはより詳細な研究が必要だが、おそらくは単純な農作業を行う労働者が多く含まれているためだと考えられる。

他の変数についての結果は下記の通りである。まず就業形態については、(1-2)式において、パートタイム労働者と学生が「外国人労働者を受け入れるべき」と考える傾向がフルタイム労働者と比べ強いことが見て取れる。パートタイム労働者においてこのような結果が得られることは予想と反しており、更なる分析が必要と言える。

学歴については、予想通り学歴が高いほど「自国民を優先すべきとは限らない」「外国人労働者を受け入れるべき」と考える傾向が強いことが1%有意水準で確認された。所得階層についても学歴と同様に、高いほど移民流入に好意的であることがわかる。

婚姻形態は、(1-1)式において結婚/同居者と死別者が未婚者と比較して移民流入に消極的であることが5%有意水準で確認された。子どもがいることは、(1-1)式において5%有意水準、(1-2)式では1%有意水準で、移民流入に消極的になることを示している。年齢は、(1-1)式において65歳以上では移民流入にネガティブな意識を持つ傾向が見受けられる。性別に関しては、いずれの推計式においても有意な結果は得られなかった。

(1-3)、(1-4)式は、旧共産主義国についての結果を示している。(1-3)式は、「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべき」と考える傾向が農業従事者において強いことを示している。一方、マニュアル労働者については、1以下ではあるものの有意とはならなかった。(1-4)式は、マニュアル労働者と農業従事者がともに「外国人労働者を制限すべき」と考える傾向が強いことを1%水準で示している。

ここで興味深いのは、(1-4)式のマニュアル労働者と農業従事者のオッズ比が(1-2)式と比べて1に近づいていることである。このことは、旧共産主義国がトランジショナル・エコノミーと呼ばれ過渡期にあったことを考えると、国の所得が上昇するほど非熟練労働者が移民流入に消極的になるという仮説と整合的である。

他の変数は、先進国と似た傾向を示している。ただし(1-3)式において専業主婦が移民流入に消極的、(1-4)式では自営業者と男性が移民流入に肯定的と、先進国とは異なる傾向も見て取れる。

発展途上国については、(1-5)、(1-6)式に示す通りである。プロフェッションに関する結果は(1-5)式の農業従事者のオッズ比が1%水準で1以下になるだけで、その他は有意ではない。この結果は、所得が低い状態では、マニュアル労働者が移民流入に対してネガティブな意識を持っていないという仮説と整合的である。他の変数についても、先進国と似た傾向を示し、予想とほぼ整合的である。

2 グローバリゼーション

グローバリゼーションの進展に関わる項目につ

表2 労働市場への移民流入についての推定結果

	先進国		旧共産主義国		発展途上国	
	(1-1)	(1-2)	(1-3)	(1-4)	(1-5)	(1-6)
	移民同等雇用	外国人労働者 受入対応	移民同等雇用	外国人労働者 受入対応	移民同等雇用	外国人労働者 受入対応
プロフェッションダミー（レファレンス：ノンマニュアル）						
マニュアル	0.783*** (-6.500)	0.800*** (-7.946)	0.914 (-1.287)	0.888*** (-3.900)	0.989 (-0.220)	0.969 (-0.898)
農業従事	0.725*** (-3.250)	0.778*** (-3.694)	0.724** (-2.176)	0.828*** (-2.643)	0.810*** (-2.930)	0.917 (-1.401)
就業形態ダミー（レファレンス：フルタイム）						
パートタイム	1.094 (1.500)	1.104*** (2.651)	0.876 (-1.072)	0.983 (-0.343)	1.049 (0.788)	0.992 (-0.156)
自営業	0.983 (-0.267)	0.964 (-0.622)	1.093 (0.916)	1.151*** (2.920)	1.058 (0.705)	1.000 (-0.0127)
退職	0.991 (-0.126)	0.942 (-1.145)	0.998 (-0.0237)	0.997 (-0.0752)	0.931 (-1.034)	0.980 (-0.461)
専業主婦	1.042 (0.565)	1.043 (0.678)	0.714** (-2.477)	0.952 (-0.557)	0.931 (-0.775)	1.094 (1.910)
学生	1.245 (1.621)	1.383*** (5.418)	0.862 (-0.571)	0.944 (-0.329)	1.128 (0.965)	1.031 (0.353)
失業中	0.907 (-1.170)	1.034 (0.410)	0.958 (-0.390)	0.934 (-1.124)	0.996 (-0.0753)	0.989 (-0.206)
学歴ダミー（レファレンス：初等教育）						
中等教育	1.419*** (5.999)	1.249*** (7.195)	1.277*** (5.740)	1.183*** (3.898)	1.167*** (3.129)	1.096*** (2.802)
高等教育	2.639*** (11.51)	2.074*** (16.68)	1.641*** (9.691)	1.372*** (5.443)	1.276*** (2.647)	1.225*** (3.746)
所得階層ダミー（レファレンス：第1分位）						
第2分位	1.022 (0.383)	1.100** (2.367)	0.945 (-0.690)	1.040 (0.848)	0.890** (-2.065)	1.008 (0.174)
第3分位	1.083 (1.027)	1.034 (0.801)	1.005 (0.0655)	1.010 (0.142)	0.950 (-0.915)	1.096 (1.441)
第4分位	1.142* (1.722)	1.118* (1.800)	1.050 (0.468)	1.062 (0.866)	0.957 (-0.600)	1.045 (0.694)
第5分位	1.206** (2.397)	1.135** (2.331)	1.069 (0.750)	1.072 (0.939)	1.026 (0.359)	1.092 (1.568)
第6分位	1.234*** (2.784)	1.199*** (3.091)	1.199 (1.420)	1.064 (0.688)	0.993 (-0.0782)	1.189*** (3.114)
第7分位	1.240** (2.115)	1.145* (1.934)	1.278** (2.174)	1.171** (1.985)	1.012 (0.159)	1.174*** (2.613)
第8分位	1.289** (2.297)	1.088 (1.565)	1.345** (2.415)	1.178* (1.882)	1.028 (0.466)	1.169** (2.460)
第9分位	1.374*** (3.174)	1.212*** (3.882)	1.564*** (3.010)	1.263** (2.401)	1.120 (1.160)	1.374*** (5.003)
第10分位	1.579*** (6.452)	1.363*** (5.932)	1.314 (1.432)	1.404*** (3.286)	1.373** (2.188)	1.463*** (4.570)
婚姻形態ダミー（レファレンス：未婚）						
結婚/同居	0.909** (-2.013)	0.959 (-1.183)	0.983 (-0.259)	0.944 (-1.344)	0.913* (-1.680)	0.990 (-0.281)
離婚/別居	0.976 (-0.480)	0.945 (-0.862)	1.064 (0.700)	1.023 (0.397)	1.023 (0.242)	1.048 (0.924)
死別	0.855** (-2.256)	0.943 (-0.983)	0.939 (-0.973)	0.905 (-1.617)	1.053 (0.635)	1.044 (0.685)
子どもの有無ダミー（レファレンス：子無し）						
子有り	0.938** (-2.027)	0.853*** (-5.830)	0.848*** (-3.091)	0.962 (-0.960)	1.015 (0.215)	0.919*** (-2.730)
年齢階層ダミー（レファレンス：15-24歳）						
25-34歳	1.012 (0.129)	1.002 (0.0420)	1.108* (1.786)	0.927 (-1.485)	0.912 (-1.504)	1.005 (0.153)
35-44歳	1.018 (0.167)	0.988 (-0.242)	1.193** (2.063)	0.830*** (-2.925)	0.886 (-1.408)	1.031 (0.584)
45-54歳	1.004 (0.0329)	0.973 (-0.383)	1.196** (2.226)	0.791*** (-3.220)	0.856* (-1.960)	1.026 (0.488)
55-64歳	0.874 (-0.945)	0.938 (-0.679)	1.166 (1.318)	0.701*** (-4.448)	0.922 (-0.586)	0.918 (-1.522)
65歳以上	0.694** (-2.319)	0.904 (-0.828)	1.003 (0.0189)	0.652*** (-4.098)	0.801* (-1.659)	0.970 (-0.449)
性別ダミー（レファレンス：女性）						
男性	1.028 (0.719)	0.992 (-0.286)	0.943 (-1.346)	1.063** (2.082)	0.950 (-1.231)	1.043 (1.587)
サンプルサイズ	31,634	32,575	36,559	38,647	51,239	49,625

注：1）***は1%水準，**は5%水準，*は10%水準で有意。上段はオッズ比，（ ）の中はクラスターロバストなz値。

2）上記の説明変数の他，国ダミー，ウェーブ・ダミー，世界金融危機ダミーを使用している。

表3 グローバリゼーションについての推定結果（上段）と個人属性をコントロールした推定結果（下段）

	先進国				旧共産主義国				発展途上国			
	(2-1)	(2-2)	(2-3)	(2-4)	(2-5)	(2-6)	(2-7)	(2-8)	(2-9)	(2-10)	(2-11)	(2-12)
	民族的 多様性	世界 市民意識	移民が 近隣住民	他国民を 信頼	民族的 多様性	世界 市民意識	移民が 近隣住民	他国民を 信頼	民族的 多様性	世界 市民意識	移民が 近隣住民	他国民を 信頼
プロフェッションダミー (レファレンス：ノンマニュアル)												
マニュアル	0.855*	0.926	0.866***	0.719***	0.872**	1.000	0.898***	0.792***	0.870***	0.963	0.999	0.893**
	(-1.725)	(-1.534)	(-2.846)	(-5.552)	(-2.161)	(-0.000507)	(-2.690)	(-4.322)	(-3.193)	(-0.784)	(-0.0144)	(-2.196)
農業従事	0.746***	0.679*	0.762***	0.650**	0.814**	0.746	0.754***	0.627***	0.923	0.972	0.900**	0.852**
	(-3.782)	(-1.656)	(-2.679)	(-2.279)	(-2.363)	(-1.312)	(-4.415)	(-5.632)	(-0.738)	(-0.504)	(-2.063)	(-1.976)
サンプルサイズ	6,924	9,202	35,825	10,126	5,686	5,771	41,475	6,733	15,155	16,148	55,760	16,832
	(3-1)	(3-2)	(3-3)	(3-4)	(3-5)	(3-6)	(3-7)	(3-8)	(3-9)	(3-10)	(3-11)	(3-12)
	人々を 信頼	信頼差	移民同等 雇用	外国人労働者受入 対応	人々を 信頼	信頼差	移民同等 雇用	外国人労働者受入 対応	人々を 信頼	信頼差	移民同等 雇用	外国人労働者受入 対応
プロフェッションダミー (レファレンス：ノンマニュアル)												
マニュアル	0.768***	0.877***	0.791***	0.803***	0.862***	0.802***	0.919	0.899***	0.967	0.911***	0.976	0.967
	(-9.966)	(-3.765)	(-6.297)	(-7.679)	(-3.243)	(-6.553)	(-1.215)	(-3.504)	(-0.768)	(-2.947)	(-0.512)	(-0.946)
農業従事	0.982	0.595***	0.757***	0.805***	1.095	0.557***	0.737**	0.852**	1.264***	0.678***	0.772***	0.917
	(-0.266)	(-3.610)	(-2.605)	(-2.863)	(1.319)	(-7.584)	(-2.082)	(-2.178)	(3.029)	(-5.038)	(-4.311)	(-1.429)
移民が近隣住民			4.138***	3.392**			1.880***	1.684**			1.221**	1.323***
			(11.00)	(12.06)			(4.882)	(10.62)			(2.316)	(5.304)
サンプルサイズ	36,371	10,017	30,316	30,728	40,551	6,678	35,773	37,836	59,182	16,777	48,431	48,693

注：1）***は1%水準，**は5%水準，*は10%水準で有意。上段はオッズ比，（ ）の中はクラスターロバスタなz値。
 2）上記の説明変数の他，就業形態，学歴，所得階層，婚姻形態，子どもの有無，年齢階層，国，ウェブ，世界金融危機の各種ダミーを使用している。

いての結果は表3に記してある。プロフェッション以外の変数は、前述の推計結果と比較して想定内の内容であり割愛する。

先進国の結果は(2-1)から(2-4)式に示す通りである。民族的多様性，近隣住民としての移民，他国の人々への信頼の3項目においては，マニュアル労働者と農業従事者がノン・マニュアル労働者と比較してグローバリゼーションを後ろ向きに捉えていることを最低10%有意水準で確認した。一方，世界市民の項目については，農業従事者が10%水準で有意に1以下となるものの，マニュアル労働者は10%水準でも有意とはならなかった。サンプル数が少ないことが原因の1つと言えよう。

これらの結果は，先進国においてマニュアル労働者と農業従事者がグローバリゼーションに後ろ向きなことを示唆している。この原因としては，移民流入による労働条件の悪化といった経済的要因が彼らのグローバリゼーションに対する意識に影響を与えているためかもしれない。あるいは，経済的要因にかかわらず，そもそも彼らがグローバリゼーションを後ろ向きに捉えているからかもしれない。

もし後者の場合，Ⅲ1で示した労働市場への移民流入に直接関わる項目の推計結果が見せかけ

の相関である可能性がある。マニュアル労働や農業を選ぶ時点ですでにグローバリゼーションを否定的に捉える傾向が強いのであれば，自分自身の金銭的損得以前の問題として移民流入に否定的だからである。この結果，(1-1)と(1-2)式はその個人属性に基づいた見せかけの相関を示しただけと捉えることができるのである。

またこれらの結果は，(2-5)から(2-8)式の旧共産主義国でも，(2-9)から(2-12)式の発展途上国でも同様である。個別の式を見ると，世界市民は旧共産主義国と発展途上国においても有意性が低い。また(2-11)式にあるように，発展途上国では近隣住民としての移民に対する意識が，マニュアル労働者で有意でなくなる。しかし全体を見るとマニュアル労働者と農業従事者のオッズ比が有意に1以下となることが大半であり，グローバリゼーションに否定的な傾向が見て取れる。

3 個人属性のコントロール

上記の分析結果は，本稿の推計において個人属性をコントロールする必要性を示している。そこでまずプロフェッションによる意識の違いを，「他人を信頼できるか」というグローバリゼーションとは関係ない項目を利用して推計した。結果は表3の(3-1)式に示した通りである。プロ

フエッション以外の変数は引き続き割愛する。

推計結果は、先進国ではマニュアル労働者が1%有意水準でノン・マニュアル労働者より人を信頼するというより人付き合いに慎重なことを示している。農業従事者に関しては、ノン・マニュアル労働者との違いは観察されない⁶⁾。この結果は、マニュアル労働者が移民やグローバリゼーションだけでなく、自国の人々に対しても慎重に捉える傾向が強いことを示しており、先に挙げた見せかけの相関の問題が存在することを示唆している。

そこで更に分析を進め、個人属性をコントロールした上でもマニュアル労働者がグローバリゼーションや移民流入に消極的なのかを考察する。この目的のため、「他国の国民を信頼できるか」と「近所の人を信頼できるか」の差を被説明変数として用いる。「近所の人を信頼できるか」を利用して差を取ることで、他国民への信頼を、自国民を基準として相対化することができるのである。結果は(3-2)式に示す通りで、マニュアル労働者と農業従事者はともに、相対化した上でも他国民を信頼しない傾向が強いことが確認された。この結果は、特にマニュアル労働者の場合、人付き合いに慎重なことをコントロールした上でもグローバリゼーションに否定的なことを示している。

次に、Ⅲ1の「雇用者は移民よりも自国民を優遇すべきか」と「政府は外国からの労働者にどう対応すべきか」の推計を、個人属性をコントロールした上で再度行なった。このために用いた手段は、「移民が近隣住民としていないで欲しいか」というⅢ2でグローバリゼーションについての意識を分析するために被説明変数として用いた変数を、説明変数として導入することである。説明変数として含めることにより、グローバリゼーションに消極的という個人属性をコントロールすることができるのである。

結果は、(3-3)、(3-4)式に示す通りで、いずれの式でもオッズ比、有意水準ともに(1-1)と(1-2)式と同様の結果が得られた。マニュアル労働者と農業従事者ともに、グローバリゼーションに消極的なことをコントロールした上でも、「自

国民を優先すべき」「外国人労働者を制限すべき」と考える傾向が強いのである。なお説明変数として用いた近隣住民としての移民だが、両式とも予想通りオッズ比は1を超え1%水準で有意となっている。これらの結果は、近隣住民としての移民の代わりに、「他人を信頼できるか」やその他のグローバリゼーションに関わる調査項目を用いても変わらない。

またこの結論は、(3-5)から(3-8)式に示す通り旧共産主義国においても同様である。すなわち個人属性をコントロールしても結果は変わらない。(3-7)式のみマニュアル労働者が有意でないが、これは(1-3)式の個人属性をコントロールしない推計式でも同様である。オッズ比についても、プロフェッSIONに関わるすべての項目ではほぼ変化ない。このことは、旧共産主義国においても、先進国同様の結論が成り立つことを示している。また発展途上国においても、(3-9)から(3-12)式に示す通り、個人属性をコントロールした上でも先と同様の結果にたどり着く。

IV 結 語

本稿の結果をまとめると下記の通りである。まず先進国と旧共産主義国において、マニュアル労働者はノン・マニュアル労働者と比較して人を信頼するというよりは人付き合いに慎重な傾向が強く、この点をコントロールした上でも、グローバリゼーションに消極的な傾向が強い。更に、このグローバリゼーションに消極的な点をコントロールした上でも、移民流入に対してネガティブな意識を持っている。また農業従事者は人付き合いに慎重ということはないが、やはりグローバリゼーションに消極的で、この点をコントロールした上でも移民流入に対してネガティブな意識を持っている。これらの結果は、マニュアル労働者や農業従事者が、文化的、社会的、心理的理由から移民流入に反対し、その上更に経済的理由からも移民流入に反対していることを示している。

一方、発展途上国においては、マニュアル労働者がノン・マニュアル労働者と比べても移民流入にネガティブな意識を持っておらず、農業従事者

にその傾向が見られるだけである。この点は、国が発展するほどマニュアル労働者が移民流入に消極的になるという仮説と整合的である。

これらの結果は、今後一層進むと考えられる労働市場のグローバル化がスムーズに進まない可能性を示唆している。先進国ほどマニュアル労働者や農業従事者がグローバル化や移民流入に対してネガティブな意識を持っており、そのことを考えると、我が国においてもその意識が今後薄まるとは考えにくい。更に言えば、

ノン・マニュアル労働者にしても、我が国はグローバル化や移民流入に対して比較的ネガティブな意識が強い。このような状況を考えると、労働市場のグローバル化に伴う人材獲得競争においては、国民の不安を和らげつつ移民流入を進める政策が必要だと言えよう。

V 補論 分析に含まれる国と地域

表 A.1 分析対象国・地域一覧

先進国	旧共産主義	途上国
アイスランド	アゼルバイジャン	イラク
アイルランド	アルゼンチン	イラン
アメリカ	アルメニア	インド
イギリス	ウクライナ	インドネシア
イタリア	エストニア	ウガンダ
オーストラリア	キルギス	ウルグアイ
オーストリア	クロアチア	エジプト
オランダ	ジョージア	エチオピア
カナダ	スロバキア	エルサルバドル
北アイルランド	スロベニア	ガーナ
ギリシャ	セルビア	韓国
スイス	セルビア・モンテネグロ	キプロス
スウェーデン	チェコ	コロンビア
スペイン	ハンガリー	サウジアラビア
デンマーク	ブルガリア	ザンビア
ドイツ	ベラルーシ	シンガポール
日本	ポーランド	ジンバブエ
ニュージーランド	ボスニア	タイ
ノルウェー	マケドニア	台湾
フィンランド	モルドバ	タンザニア
フランス	モンテネグロ	中国
ベルギー	ラトビア	チリ
マルタ	リトアニア	ドミニカ共和国
ルクセンブルク	ルーマニア	トリニダード・トバゴ
	ロシア	トルコ
		ナイジェリア
		パキスタン
		バングラデシュ
		フィリピン
		プエルトリコ
		ブラジル
		ブルキナファソ
		ベトナム
		ベネズエラ

* 本研究はJSPS 科研費 JP17KT0037 の助成を受けたものである。

- 1) 本稿では、移民を「母国と異なる国家に移住した人々」と定義する。またデータでは世界銀行の World Development Indicators の定義に従い、「生まれた国以外に居住する人々 (people who have residence in one country but were born in another country)」を用いる。
- 2) 詳しくは Borjas (1999, 2003), Mayda (2006), O'Rourke and Sinnott (2006) を参照せよ。
- 3) Ortega and Polavieja (2012) もマニュアル労働に着目して分析しているが、分析対象はヨーロッパ諸国に限られ分類方法も異なる。
- 4) 厳密に言うとは推計において移民を対象から外す方が望ましいが、調査回答者が移民かどうか分かるのは Wave 3 のみである。そこで本稿では全ての人々を対象とした。ただし移民を分析対象から外しても本稿の結論は同じである。
- 5) 人口に占める移民比率が中央値より上のケースと下のケースにサンプルを分類し推定結果に違いがあるか検証したが、違いは確認されなかった。
- 6) 他の変数についてはほぼ予想通りの結果だが、離婚/別居者が他人を信頼しない傾向があることを 10% 水準で確認できた。

参考文献

萩原里紗・中島隆信 (2014) 「人口減少下における望ましい移民政策——外国人受入れの経済分析をふまえての考察」『RIETI Discussion Paper Series』No. 14-J-018, pp. 1-49.

中村二郎 (2009) 「外国人労働者の受け入れは何をもたらすのか」『日本労働研究雑誌』No. 587, pp. 16-26.

町北朋洋 (2015) 「日本の外国人労働力の実態把握——労働供給・需要面からの整理」『日本労働研究雑誌』No. 662, pp. 5-26.

Borjas, G. J. (1999) "The Economic Analysis of Immigration" *Handbook of Labor Economics*, 3, Part A, pp. 1697-1760.

——— (2003) "The Labor Demand Curve Is Downward Sloping: Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market" *Quarterly Journal of Economics*, 118, 4, pp. 1335-1374.

——— (2016) *We Wanted Workers*, W.W.Norton and Comnay, Inc./ 岩本正明訳 (2018) 『移民の政治経済学』白水社.

Bridges, S. and S. Mateut (2014) "Should They Stay or Should They Go? Attitudes towards Immigration in Europe" *Scottish Journal of Political Economy*, 61 (4), pp. 397-429.

Dancygier, R. M. and M. J. Donnelly (2013) "Sectoral Economies, Economic Contexts, and Attitudes Toward Immigration" *Journal of Politics*, 75 (1), pp. 17-35.

Dustmann, C. and I. P. Preston (2007) "Racial and Economic Factors in Attitudes to Immigration" *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 7 (1).

EVS (2011) *European Values Study 1981-2008, Longitudinal Data File*, ZA4804 Data File Version 2.0.0 (2011-12-30), Cologne: GESIS Data Archive.

Facchini, G. and A. M. Mayda (2008) "From Individual Attitudes towards Migrants to Migration Policy Outcomes: Theory and Evidence" *Economic Policy*, 23, 56, pp. 652-713.

——— and —— (2009) "Does the Welfare State Affect Individual Attitudes toward Immigrants? Evidence across Countries" *Review of Economics and Statistics* 91 (2), pp.

295-314.

——— and —— (2012) "Individual Attitudes towards Skilled Migration: An Empirical Analysis across Countries" *World Economy*, 35, (2), pp. 183-196.

——— and —— and M. Mendola (2013) "What Drives Individual Attitudes towards Immigration in South Africa?" *Review of International Economics*, 21 (2), pp. 326-341.

——— and —— and R. Puglisi (2013) "Individual Attitudes towards Immigration" *Immigration and Public Opinion in Liberal Democracies*, 52, 129.

Gerber, A. S., G. A. Huber, D. R. Biggers and D. J. Hendry (2017) "Self-Interest, Beliefs, and Policy Opinions: Understanding How Economic Beliefs Affect Immigration Policy Preferences" *Political Research Quarterly*, 70 (1), pp. 155-171.

Hainmueller, J. and M. J. Hiscox (2007) "Educated Preferences: Explaining Attitudes toward Immigration in Europe" *International Organization*, 61 (2), pp. 399-442.

——— and —— (2010) "Attitudes Toward Highly Skilled and Low-Skilled Immigration: Evidence from a Survey Experiment" *American Political Science Review*, 104 (1), pp. 61-84.

———, —— and Y. Margalit (2015) "Do Concerns about Labor Market Competition Shape Attitudes toward Immigration? New Evidence" *Journal of International Economics*, 97 (1), pp. 193-207.

——— and D. J. Hopkins (2014) "Public Attitudes toward Immigration" *Annual Review of Political Science*, 17, pp. 225-249.

Hanson, G. H. (2005) *Why Does Immigration Divide America?* Washington, DC: Institute for International Economics.

———, K. Scheve, and M. Slaughter (2007) "Public Finance and Individual Preferences over Globalization Strategies" *Economics and Politics*, 19 (1), pp. 1-33.

Inglehart, R., C. Haerpfer, A. Moreno, C. Welzel, K. Kizilova, J. Diez-Medrano, M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin and B. Puranen et al. (2014) *World Values Survey: All Rounds - Country-Pooled Datafile, Version*: <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWVL.jsp>, Madrid: JD Systems Institute.

Mayda, A. M. (2006) "Who Is Against Immigration? A Cross-Country Investigation of Individual Attitudes toward Immigrants" *Review of Economics and Statistics*, 88 (3), pp. 510-530.

O'Rourke, K. H. and R. Sinnott (2006) "The Determinants of Individual Attitudes towards Immigration" *European Journal of Political Economy*, 22,4, pp. 838-861.

Ortega, F. and J. G. Polavieja (2012) "Labor-Market Exposure as a Determinant of Attitudes toward Immigration" *Labour Economics*, 19 (3), pp. 298-311.

Tomiura, E., B. Ito, H. Mukunoki and R. Wakasugi (2017) "Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Attitudes toward Immigration: Evidence from a Survey in Japan" *RIETI Discussion Paper series*, 17-E-033.

Powell, B. (2015) *The Economics of Immigration*. Oxford University Press / 薮下史郎監訳 (2016) 『移民の経済学』東洋経済新報社.

Scheve, K. and M. Slaughter (2001) "Labor Market Competition and Individual Preferences over Immigration Policy" *Review of Economics and Statistics*, 83 (1), pp. 133-145.

World Bank (2016) *World Development Indicators*, <https://datacatalog.worldbank.org/dataset/world-development-indicators>.

WVS (2015) *World Value Survey 1981-2015 Official Aggregate v.20150418*, World Values Survey Association (www.worldvaluessurvey.org). Madrid: JD Systems Institute.

はぎわら・りさ 明海大学経済学部講師。最近の主な著書に『大学への教育投資と世代間所得移転——奨学金は救世主か』勁草書房, 2017年(共著)。労働経済学専攻。

かげやま・じゅんじ 明海大学経済学部教授。最近の主な論文に“Happiness and Sex Difference in Life Expectancy,” *Journal of Happiness Studies*, 13 (5) pp. 947-967, 2012年。理論経済学専攻。

さとう・かずま 拓殖大学政経学部准教授。最近の主な論文に「女性の賃金上昇には同じ企業で働くことが重要なのか、それとも同じ職種で働くことが重要なのか」『社会保障研究』2 (23) pp. 349-365, 2017年。労働経済学専攻。

てらむら・えりこ 明海大学経済学部准教授。最近の主な著書に「ワーク・ライフ・バランス」白木三秀編著『人的資源管理の力』文眞堂, 2018年(共著)。人的資源管理論専攻。